



令和6年度 第2回デジタル戦略推進本部会議

日時 令和6年9月17日(火)
14時00分～
会場 東館5階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) ふじのくにDX推進計画 令和5年度の評価について
- (2) 生成AIの利用促進について
- (3) その他
サイバー空間の脅威と実態について

3 閉 会

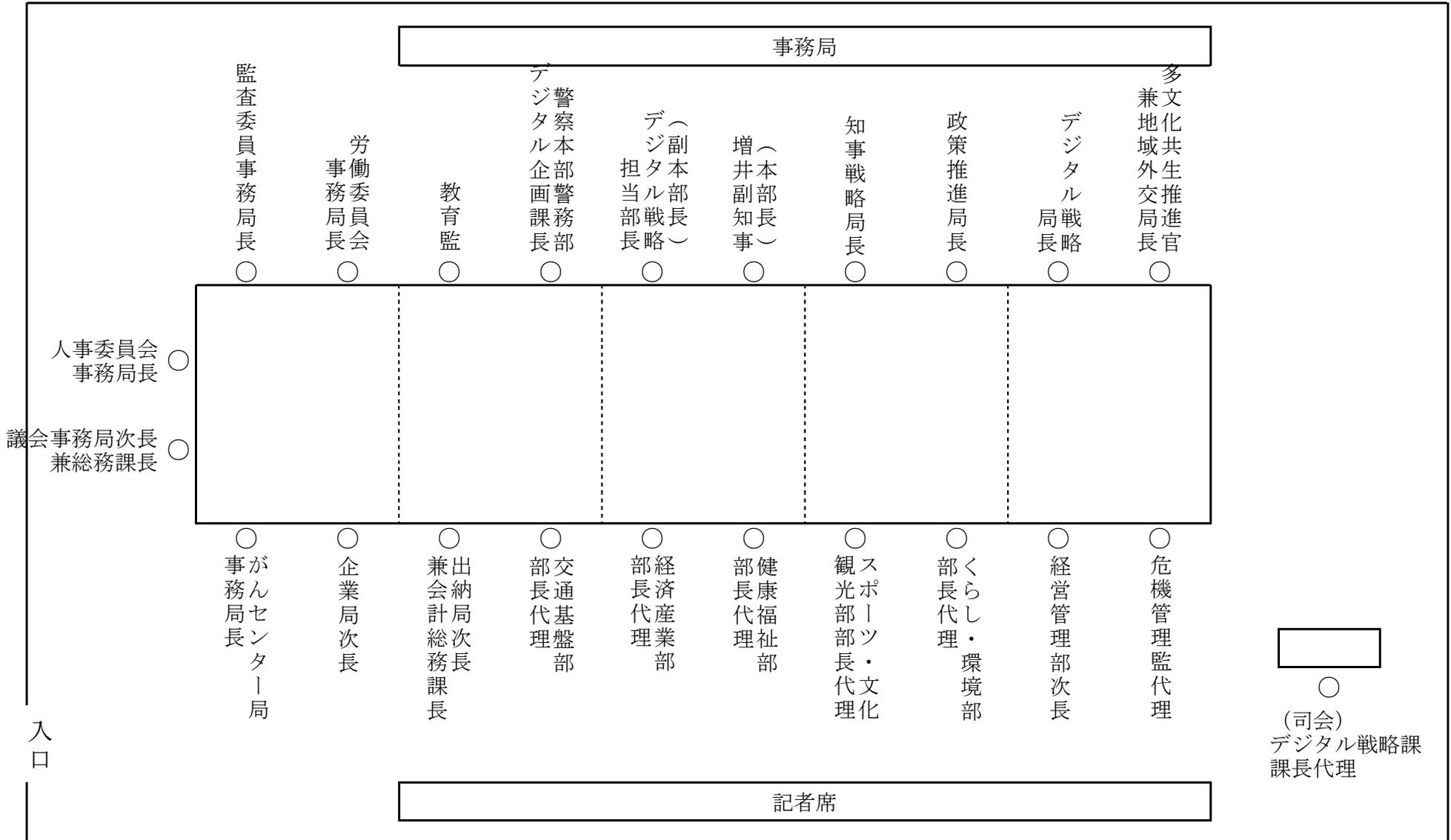


令和6年度第2回デジタル戦略推進本部会議 出席者名簿

部局名	職 名	氏 名	代理出席者
	静岡県CIO(副知事)	増井 浩二	
知 事 直 轄 組 織	デジタル戦略担当部長	山田 琢也	
	知事戦略局長	川口 茂則	
	政策推進局長	山田 純哉	知事戦略局理事兼 総務課長 大坪政夫
	デジタル戦略局長	杉山 和也	
	多文化共生推進官兼地域外交局長	横地 眞澄	
危 機 管 理 部	危機管理監代理	齋藤 耕司	
経 営 管 理 部	経営管理部次長	村松 正章	
くらし・環境部	くらし・環境部部長代理	杉本 昌一	
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光部部長代理	平塚 晴利	企画政策課長 平形裕子
健 康 福 祉 部	健康福祉部部長代理	赤堀 健之	
経 済 産 業 部	経済産業部部長代理	齊藤 卓己	
交 通 基 盤 部	交通基盤部部長代理	林 聖久	
出 納 局	出納局次長兼会計総務課長	内田 聡子	
企 業 局	企業局次長	川田 剛宏	
がんセンター局	事務局長	堀川 俊	
議 会 事 務 局	議会事務局次長兼総務課長	佐久間 利幸	総務課長補佐 神谷大白
人事委員会事務局	人事委員会事務局長	田中 真生	
監査委員事務局	監査委員事務局長	森岡 克明	
労働委員会事務局	労働委員会事務局長	鈴木 洋子	
教 育 委 員 会	教育監	塩崎 克幸	教育DX推進課長 大澤 篤
警 察 本 部	警務部デジタル企画課長	高橋 文典	

令和6年度第2回デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和6年9月17日(火) 14時00分～
 会場 県庁東館5階特別会議室





ふじのくにDX推進計画

～2023年度評価～

2024年9月
静岡県

目次

1	ふじのくにDX推進計画の概要	1
2	年度評価の方法	4
3	全体評価	5
4	静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況	6
5	個別施策のKPI（活動指標）の状況	8
6	個別施策の追加	11
7	重点取組事項の状況	12

【別冊1】

KPI評価シート

【別冊2】

「施策集」評価シート

○ ふじのくにDX推進計画の概要

ふじのくにDX推進計画

【概要版】



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに

- 計画期間
2022年度から2025年度まで（4年間）
- 位置付け
 - ・静岡県総合計画の分野別計画
 - ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
 - ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」



【基本理念】 [計画P11~12]

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【目指す姿】 [計画P13~17]

いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

<暮らす・楽しむ>
日々のデータが、
日常生活に活用される
暮らしの実現

<学ぶ・究める>
場所や時間を選ばずに、
知識や技能を共有できる
学びの場づくり

<働く・磨く>
バーチャルとリアル融合が
生み出す新しい働き方と
新たな産業の創出

<つながる・支えあう>
言語や障害等の
壁を越えた新しい
コミュニティの創造

【政策】 [計画P19~30]

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要な デバインド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのUIやUXの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバインド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に 向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPA等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やパーパーレス化等による働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログ等の充実 ・EBPMの推進 ・データ連携基盤の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

【施策を支える人材・基盤の強化】 [計画P31~32]

デジタル人材の育成・強化	情報セキュリティの強化
<ul style="list-style-type: none"> ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成 ・学校教育を通じたデジタル人材の育成 ・行政における専門人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施 ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにDX推進計画の概要（各政策の柱における施策）

政策①：デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施

- 1 ICTを活用した教育の推進
- 2 情報アクセシビリティの確保
- 3 デジタルデバインド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

- 4 県有施設等のデジタル化の推進
- 5 県議会における情報端末機器等の導入
- 6 情報システムの標準化・共通化
- 7 デジタルIDの普及（マイナンバーカード）
- 8 デジタルIDの普及（GビズID）

政策③：デジタル技術の実装の促進

- 9 水道用水の管理における薬剤注入の自動化
- 10 アプリを活用した啓発の実施
- 11 災害対策におけるデジタル技術の活用
- 12 デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
- 13 過疎対策における革新的技術の活用支援
- 14 介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
- 15 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
- 16 スクールDXの推進
- 17 治安維持に必要な情報の解析業務の高度化
- 18 デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
- 19 新たな成長産業の育成

政策④：新しい生活様式への対応

- 20 行政手続のオンライン化の推進
- 21 新しい働き方（スマートワーク）の推進
- 22 テレワークの導入支援
- 23 農業分野における遠隔技術の活用
- 24 デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
- 25 オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

- 26 オープンデータや統計データの活用推進
- 27 観光DXの促進
- 28 ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
- 29 農林水産業のイノベーションの促進（農業）
- 30 農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
- 31 農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）
- 32 3次元点群データの利活用促進

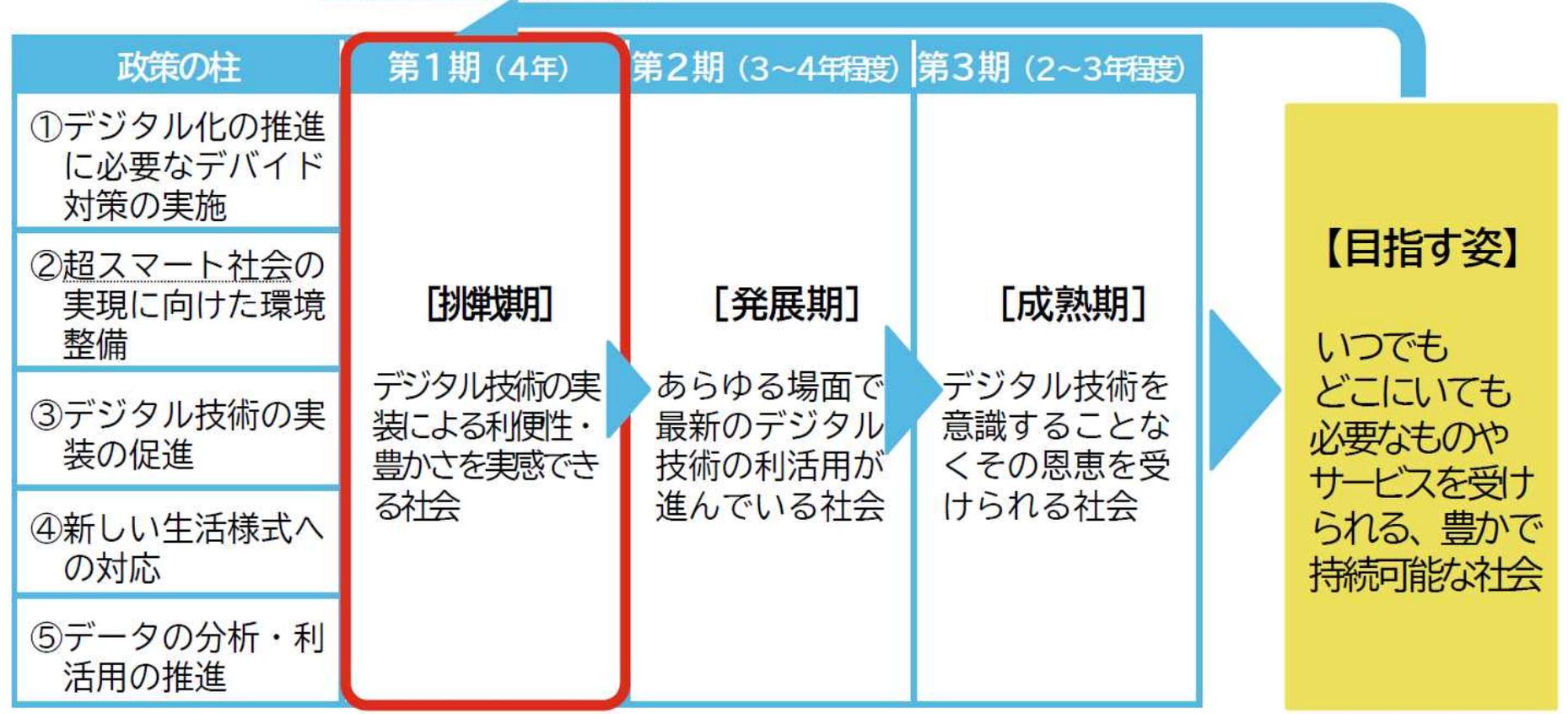
施策を支える人材・基盤の強化

- 33 産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- 34 行政における専門人材の確保・育成
- 35 行政における情報セキュリティ対策の実施
- 36 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

○ ふじのくにDX推進計画の概要

6 政策（総括）：到達目標

○ 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望
第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



○ 年度評価の方法

・ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・ 個別施策のK P I（活動指標）

K P I（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価（※K P I（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施）

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・ 全体

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価
（専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ）

○ 全体評価（2023年度） ※専門家（デジタル戦略顧問団）からの意見聴取等を経て取りまとめ

・全体

計画期間の2年目においても、初年度と同様、様々な分野で取組が進んでおり、一定程度進捗したことは評価できる

また、ChatGPT等の生成AIの普及といった技術の変化を的確に捉え、業務への活用に向けた取組を速やかに開始できた点についても評価できる

（2023年度から新たに取り組んだ施策については、別途「施策集」に追加）

その一方で、進捗状況が芳しくない施策も見られるので、個別に原因を分析し、対策を強化していく

・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

全体の50%（未公表の成果指標分を除く）が「A」評価であり、一定程度進捗した

・個別施策のKPI（活動指標）

全体の約83%が「◎（順調に進捗）」又は「○（おおむね順調に進捗）」評価であり、順調に進捗した

・重点取組事項

デジタルデバйд対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った

電子決裁の拡充や電子契約の導入によるペーパーレス化等を推進し、一定の進捗が見られたが、**庁内業務の効率化については更なる対応が必要**

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況（2023年度）

・ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）

成果指標	目標値以上	A	B	C	基準値以下
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合		◆			
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数					◆
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数				◆	
I C T人材を確保している企業の割合		◆			
授業中に I C Tを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2024年10月公表予定)				

○ 静岡県総合計画におけるK P I（成果指標）の状況（2023年度）

<評価が「A」のもの>

K P I（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2023) [評価]	主な取組成果
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合 [- →100.0%]	82.0% [A]	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システムの利便性を向上（県公式LINEアカウント等との連携、U I やU Xの改善、システム改修による電子納付に係る事務の効率化） 電子申請利用件数（2020→2023）：104千件→183千件
I C T人材を確保している企業の割合 [48.0%(2021)→58.0%]	55.8% [A]	<ul style="list-style-type: none"> 「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform)におけるトップレベルのI C T人材の育成（2023講座受講者数：35人） 県内大学と連携したI C T人材の育成（2023講座受講者数：186人）

<評価が「C」又は「基準値以下」のもの>

K P I（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2023) [評価]	主な取組状況、課題	今後の取組方針
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 [- →35市町]	0市町 [基準値以下]	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置、市町向け研修・ワークショップ等を実施 移行に伴う費用面や運用面等の課題が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> 費用面の課題について、現状調査と国への要望を継続 運用面について、業務課題の洗い出し等を委託事業で支援
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 [11,295千件→43,800千件]	19,399千件 [C]	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータを活用したアイデアソン、ハッカソン開催 平時においても継続的に活用されるデータの公開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 企業や学生等向けの出前講座を多く実施 県民のニーズに合ったデータの公開を推進

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況（2023年度）

・個別施策のKPI（活動指標）

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施	1件	2件			3件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	2件	3件			5件
③デジタル技術の実装の促進	2件	8件	1件		11件
④新しい生活様式への対応	1件	1件	4件		6件
⑤データの分析・利活用の推進	2件	4件	1件		7件
施策を支える人材・基盤の強化	2件	2件			4件
計	10件	20件	6件		36件

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況（2023年度）

<評価が◎や○のうち主なもの>

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	評価	主な取組成果
知事直轄組織・環境部	情報アクセシビリティの確保（使いやすいHPへの改修や広聴・広報の強化）	-	-	○	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 AI活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報（画像作成件数：600件）
教育委員会	スクールDXの推進	日常的に授業でICTを活用した学校の割合 [95.6%→100%]	98.9% [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> 学びへのICT活用に関する学校現場への技術支援等を行う「GIGAスクール運営支援センター」の設置 教育データを可視化するデジタルプラットフォームの構築に向けた実証
知事直轄組織・経営管理部、出納局ほか	新しい働き方（スマートワーク）の推進	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合 [- →100%]	90.2% [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度見直し（在宅勤務利用要件等緩和） 電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正 電子決裁の推進（電子決裁利用率：2021年度末 14.0% →2023年度末 71.8%）
交通基盤部	3次元点群データの利活用促進	民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数 [1件→10件]	10件 [◎]	◎	<ul style="list-style-type: none"> ウェブブラウザからデータ閲覧できるプラットフォームの構築 県内26市町における都市計画区域の3D都市モデル等の作成

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況（2023年度）

<評価が「△」のもの>

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2023) [定量評価]	2023年度の状況	評価	今後の対応
企業局	水道水の管理における薬液注入の自動化	塩素注入に関する土日祝日の緊急対応回数（年間） [21回→2回/年度] (回数を減らすことが目標)	20回/年度 [●] ※システム未実装	<ul style="list-style-type: none"> データ収集、AI解析と再現性の確認、システム改良 注入機自動制御に向けた検証及び実機による試運転 	△	<ul style="list-style-type: none"> 機械学習を進め、予測精度を向上 実機による試運転データの更なる収集
知事直轄組織	行政手続のオンライン化の推進	行政手続のオンライン化対応割合 [27.8%→80%]	42.3% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システムの利用拡大に向けた研修会、支援等 システム改修で利便性を向上 	△	<ul style="list-style-type: none"> 未オンライン化手続の業務可視化による分析、対応策の検討
経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	17.6% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 企業内でテレワーク導入を推進する体制づくりの支援 具体的な行動を起こせていない企業を巡回訪問 	△	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク導入後も定着に至っていない企業へのフォローアップを強化
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計6地区 [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催 個別の周知啓発活動 調査マニュアルの周知 	△	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談会等の開催
がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの制度周知 遠隔地（県外在住）の患者等を対象に運用 	△	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知及び安定的な運用の継続
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→55.0%]	25.1% [●]	<ul style="list-style-type: none"> 研究拠点における事業化の支援 重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> 衛星画像のAI解析等の実装支援 重点支援経営体に対する継続的な支援

○ 個別施策の追加

・ 施策の追加

計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2023年度に新たに取り組んだ以下の施策を追加

部局	施策	2023年度の主な取組
知事直轄組織 (デジタル戦略課)	生成A Iの活用	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県生成A Iガイドライン」の策定 プロンプトレシビ集の作成
くらし・環境部 (盛土対策課)	盛土造成行為の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 盛土情報を一元的に管理するシステムの機能拡充 衛星画像を活用した盛土の監視指導
健康福祉部 (地域医療課)	小児救急におけるリモート指導医による相談体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 小児救命救急センターにリモート指導医を配置し、隣接医療圏の小児二次救急医療機関とオンラインで結んで救急患者の診療等を支援
健康福祉部 (感染症対策課)	感染症対策のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策業務全般をデジタル化・省力化する情報プラットフォームを構築
経済産業部 (水産振興課・水産資源課)	水産業におけるデジタル技術の実装促進	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲物情報の即時共有システムを整備 食害被害を防止するため、漁業者同士で被害情報等を共有するアプリを開発

(上記施策の評価については、2024年度分から実施する予定)

○ 重点取組事項の状況（2023年度）

・ デジタルデバイド対策

地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた

項目	主な取組状況
ふじのくにデジタルサポーター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、約500人のサポーターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（81回）
ICTを活用した学校教育	小中学校ネット安心・安全講座を実施、静岡県版のモラル教育冊子を作成・配付
NPO・シニア向けの普及啓発	NPO向けICT活用講座を実施（13回）、シニア向け消費者教育講師を養成（32人）

⇒総務省の「通信利用動向調査」によると、静岡県におけるインターネット利用者の割合は年々増加して2023年には約86%となっており、誰もがデジタル技術を活用できる環境が整いつつある

区分		2021年	2022年	2023年
総数		80.7%	84.1%	85.8%
	パソコン	44.0%	45.6%	44.7%
	携帯電話	7.7%	8.9%	10.8%
	スマートフォン	65.4%	71.0%	72.2%
	タブレット型端末	22.6%	24.4%	28.2%
調査対象数（有効回答数）		1,026人	998人	735人

（総務省：令和3～5年通信利用動向調査結果を集約して作成）

○ 重点取組事項の状況（2023年度）

・ 行政のデジタル化

行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進
 また、市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行い、**県庁や市町のデジタル化に一定の進捗が見られた**

項目	主な取組状況
行政手続のオンライン化	電子申請システムや電子納付の利用拡大に向けた研修会や個別支援等を実施
新しい働き方（スマートワーク）	財務会計事務における電子決裁や電子契約を導入、在宅勤務の利用要件等を緩和
情報システムの標準化・共通化	市町支援事業（支援窓口の設置ほか）や、市町への個別研修会を実施

⇒ **庁内業務の効率化については更なる対応が必要であるため、以下の取組を推進**

項目	今後の主な取組予定
デジタル活用による業務変革 （業務の量と質の改善）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化：ノーコード・ローコードツールの導入（業務アプリ内製化） ・ 省力化：生成A I活用の最大化（問い合わせ対応、答弁案作成など） ・ プロセス最適化：行政手続のオンライン化を強力に推進 ・ データ活用：大量のデータから価値ある知見を抽出（データマイニング）
庁内システムの最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用の負担が軽く、持続可能なシステムの調達を促進 ・ システムを作り込まずにパッケージの導入を基本とし、業務をシステムに合わせるB P Rを推進 ・ セキュリティ対策を徹底するとともに、効率的な運用管理を実現

生成AIの利用促進 📍生成AIツール「**exaBase**」の導入

【経緯】

令和5年6月にガイドラインを策定、生成AIを利用できる環境を整備。
庁内での利用を通して以下のような課題が判明。

区 分	課 題
専門知識	行政知識等の専門性を踏まえた回答ができないため、行政の専門用語を含んだ質問に対応できない
業務活用	本県独自の規程や運用等を踏まえた回答ができないため、業務における活用方法が見出せない

上記課題をクリアする生成AIツール「**exaBase**」を導入

「**exaBase**」の特徴

RAG機能

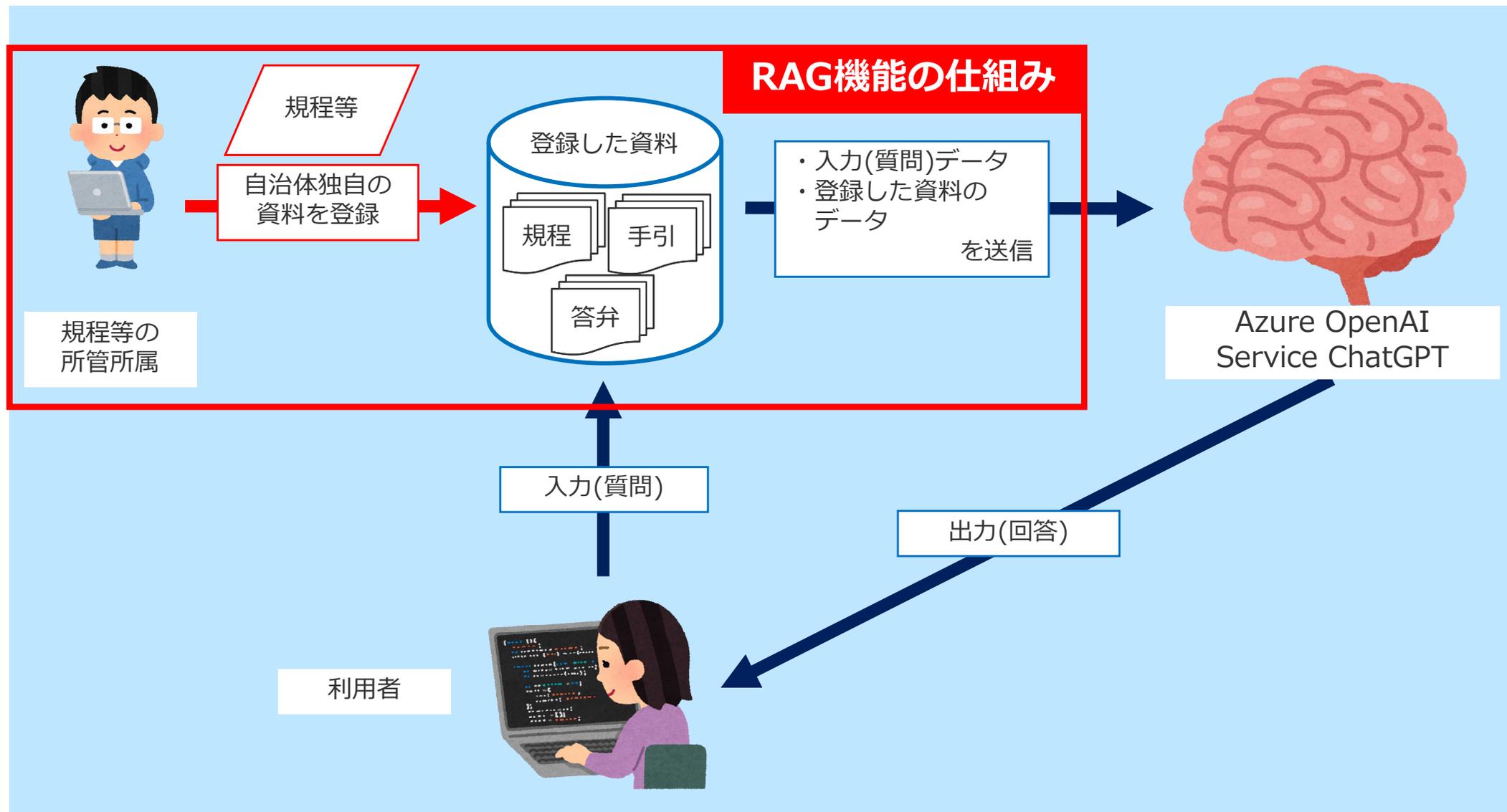
本県独自の規程類や議会答弁記録等を読み込ませることにより、本県の実務に即した回答が得られ、AIの回答精度が向上。

RAG…Retrieval-Augmented Generationの略。「検索拡張生成」「取得拡張生成」と訳される。
外部の情報源から関連する情報を検索し、その情報を用いて回答を生成するとの意味。

生成AIの利用促進 📍 RAG機能について

【概要】

自治体独自の規程やマニュアル等を登録し、AIがそれらを参照しながら回答を生成する機能。



生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

【検証内容】

デジタル戦略局において、以下の3パターンでRAG機能の有効的な活用を検証。

①問合せ対応

規程やマニュアル等を登録し、問合せに対する回答を作成。

②答弁作成

行政資料、想定QAや過去答弁を登録し、議会答弁の叩き台を作成。

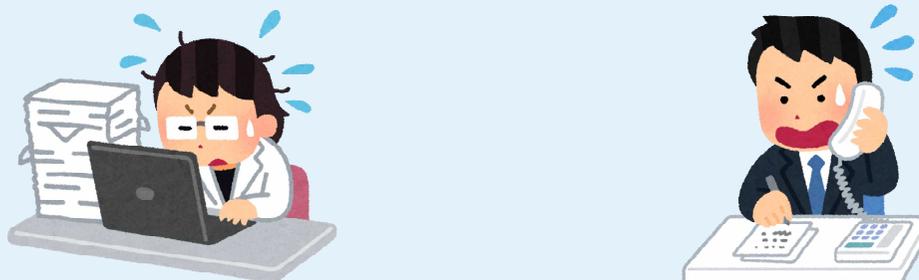
③データ分析

統計データを登録し、データ間の相関関係等を分析。

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

①問合せ対応 : 事務処理やシステム操作等に関する問合せ対応

現在



膨大なページ数のマニュアルを読み解く / 担当所属へ問合せ



生成AIを利用



- ◎ マニュアルを読み解くことなく生成AIから回答が得られる
- ◎ マニュアルを読み解く時間や担当所属への照会時間を削減

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

①問合せ対応 : デジタル戦略課所管の電子申請システムを例に検証。

【RAGに登録した資料】

・電子申請システム操作マニュアル一式(端末操作簡易マニュアル担当者編 等)

【プロンプト(生成AIへの質問文)】

職員側で利用するに当たってアカウントの発行方法を教えてください。

職員側でのアカウント発行方法について、以下の手順を参考にしてください。

1. ログイン

まず、システムにログインします。

2. アカウント管理画面にアクセス

ログイン後、アカウント管理のための専用画面に移動します。

3. 新規アカウント作成

- 新規アカウント作成ボタンをクリックします。
- 必要な情報(氏名、メールアドレス、役職、部署など)を入力します。
- 初期パスワードを設定します。このパスワードは後でユーザーに変更してもらいます。

4. 権限設定

- 作成するアカウントに必要な権限を付与します。権限はシステムの操作範囲やアクセス可能な情報を制限するために重要です。

5. 確認と保存

- 入力内容を確認し、問題がなければ保存します。
- 保存後、登録されたメールアドレスにアカウント情報(ユーザーID、初期パスワードなど)が送信されます。

6. 通知メールの送信

- 登録完了後、通知メールが自動的に送られる場合もありますが、必要に応じ手動で通知メールを送信します。

上記の手順に従って、職員側でアカウントを発行することができます。

参考資料:「端末操作簡易マニュアル_担当者編_2024721534」

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

②答弁作成 : 議会答弁の叩き台作成

現在



答弁スタイル(現状、取組、課題、対応)を踏まえながら、
行政資料等を基に議会答弁を作成



生成AIを利用



- ◎ 生成AIが答弁スタイルを踏まえた叩き台を作成
- ◎ 構成検討や文章作成の時間を削減

生成AIの利用促進 🗨️ RAG機能の検証(デジタル戦略局)

②答弁作成 : 過去の一般質問に対する答弁を作成、精度を検証。

【RAGに登録した資料】

・令和6年6月定例会 行政資料、想定QA ・過去答弁

【プロンプト(生成AIへの質問文)】

あなたは、静岡県議会からの質問に対して、答弁を作成する担当者です。
以下のルールを守り、以下の一般質問に対する議会答弁を出力してください。

#ルール

- ・答弁を参照の上、回答を作成してください。
- ・行政資料 を参考に作成してください。
- ・個人的な感情や偏った思想に基づいた答弁作成は禁止です。
- ・参考文献を最後に表示してください。

#構成

- ・現状
- ・具体的な取組状況
- ・今後の方針

#一般質問

地域の未来を担っていくデジタル人材を、今後どのように育成していくのか、静岡県の所見を伺う。

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

②答弁作成 : 過去の一般質問に対する答弁を作成、精度を検証。

現状

本県では、仮想空間ビジネスやデジタルツイン、メタバース、XR(複合現実)といった分野の急速な成長が見込まれております。しかしながら、これらの分野において必要とされる高度なデジタル人材の育成と確保が追いついておらず、関連学部・学科の卒業生が首都圏企業へ就職するなど、県内での定着が課題となっております(行政資料_仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業)。

具体的な取組状況

静岡県では、これらの課題に対応するため、以下の具体的な取り組みを行っております。まず、静岡理工科大学グループに寄附講座を設置し、外部から優秀な指導者を招聘して教育カリキュラムを開発しています。これにより、仮想空間ビジネス分野における人材育成を強化し、学生と県内企業等との交流・共創の場としてコミュニティ施設を開設し、セミナーやワークショップを開催しています(10020 B25 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業_2024881404)。

また、県内のデジタルリテラシーの底上げを図るため、職位に応じた階層別必修研修や選択研修として「DX推進リーダー育成講座」を実施し、広くデジタルに関する知識や技能の習得を推進しています(04 デジタル人材の確保・育成QA_2024881402)。

今後の方針

今後は、さらにデジタル人材の確保・育成に向けた取り組みを強化し、地域の未来を担う人材が県内で活躍できる環境を整備してまいります。具体的には、県内の高等教育機関との連携を深め、寄附講座や公開講座の内容を広く普及させることで、若い世代から社会人まで幅広い層を対象とした教育を提供する予定です。また、企業と学生が共に新たな価値を創出するための産官学コミュニティを形成し、デジタル分野での雇用機会の創出や県内就職を促進してまいります(01040 B04デジタル人材の確保・育成_2024881404)。

以上です。

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

③データ分析 : データ間の相関関係等分析

現在



過去の分析結果等を参考に、Excel等で計算式を設定しながらデータを分析



生成AIを利用



- ◎ 生成AIが登録データの比較等を行い、相関関係やその強弱等を分析
- ◎ 分析時間の削減、新たな着眼点の発見

生成AIの利用促進 🗣️ RAG機能の検証(デジタル戦略局)

③データ分析 : 例として厚生労働省等の公表資料を用いて、男女間賃金格差に対する相関関係の強弱を分析。

【RAGに登録した資料】

・国勢調査 ・労働力調査 ・賃金構造基本統計調査 等 (賃金、就業者数、雇用形態等のデータ)

※登録すべき資料についてChatGPTから示唆を得た。

【プロンプト(生成AIへの質問文)】

私は都道府県ごとの男女賃金格差を調べるために以下データを集めました。

これらデータのうち、男女賃金格差に最も相関関係のあるものを2つ選び、その理由を説明してください。

#データ

- ・賃金構造基本統計調査
- ・労働力調査
- ・人口動態調査
- ・就業構造基本調査
- ・地域別最低賃金
- ・労働組合基礎調査
- ・社会保障費支出額
- ・家計調査
- ・教育費調査
- ・企業統計調査

生成AIの利用促進 📍 RAG機能の検証(デジタル戦略局)

③データ分析 : 例として厚生労働省等の公表資料を用いて、男女間賃金格差に対する相関関係の強弱を分析。

都道府県ごとの男女賃金格差に最も相関関係のあるデータとして、以下の2つを選びます。

1. 賃金構造基本統計調査
2. 就業構造基本調査

理由

賃金構造基本統計調査

この調査は、賃金に関する詳細なデータを提供しており、男女別の賃金差を直接的に把握することができます。具体的には、職種別、年齢別、企業規模別など、さまざまな切り口での賃金データが含まれています。これにより、男女間の賃金格差の実態を詳細に解析することができます。

就業構造基本調査

この調査は、労働市場における男女の就業状況を包括的に捉えています。労働時間、業種、職位、雇用形態など、賃金に影響を与える多くの要因を含んでいます。このデータを用いることで、男女間の賃金格差が生じる背景要因をより深く理解することが可能です。

相関関係の重要性

これら2つのデータは、賃金格差の直接的な要因(賃金そのもの)と間接的な要因(就業状況や雇用形態)を網羅しており、男女間の賃金格差に最も関連性が高いと考えられます。

参考文献:都道府県別の女性の就業状況等について

(https://www.pref.shizuoka.lg.jp/sangyou/saishin/2024/09/09/josei_syugyou.html)

生成AIの利用促進 ☞ 全庁展開に向けて

全庁展開の上で参考になる活用事例を広く収集するため、**モデル所属を募集**します。
RAG機能の検証へのご協力をお願い申し上げます。

モデル所属の募集・選定(～9月末)

モデル所属向け説明会・操作研修(10月上旬)

希望する部局
へ速やかに
導入

RAG機能の検証(10月上旬～下旬)

活用事例や成果の共有(ヒアリング等)
(10月下旬～11月上旬)

サイバー空間の脅威と実態

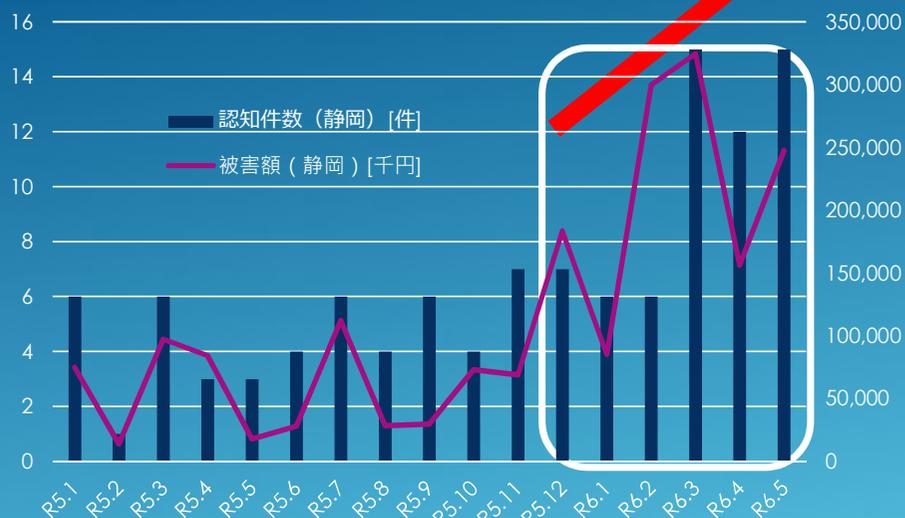
- ～ 今、起きていること
- ～ これからの脅威と対策

静岡県警察本部

サイバー犯罪対策課 本間章浩

静岡県民のネット空間による被害状況

SNS型投資・ロマンス詐欺（静岡県内）



R6.5末 時点 被害金額は、昨年越えに！

被害件数 54件（令和5年は1年間で57件）

被害額 11億円以上（令和5年は、1年間で約8億円）

令和5年におけるフィッシング等を手口とするインターネットバンキングに係る不正送金の被害状況（静岡県）※暫定値



過去最悪の数値

**被害件数
114件
(85件増)**

**被害額
2億円以上
(約1.8億円増)**

※ ()は前年比



静岡県警察の現状と取組

- 静岡県警察 匿名・流動型犯罪グループ対策推進本部
- 特殊詐欺等総合対策班



- 少年非行・いじめ
- 児童ポルノ提供
- 若者の薬物乱用
- 闇バイト募集
- S N S型投資詐欺
- ロマンス詐欺
- ネットショッピング詐欺
- フィッシング詐欺
- フェイク動画・偽り情報
- 名誉毀損・誹謗中傷
- 自殺予告・爆破予告
- サイバー攻撃

(国) 警察庁サイバー警察局

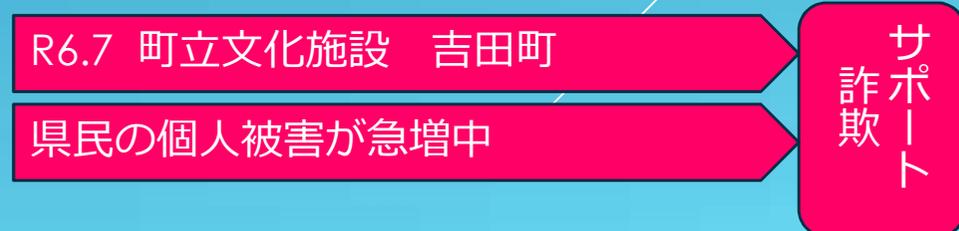
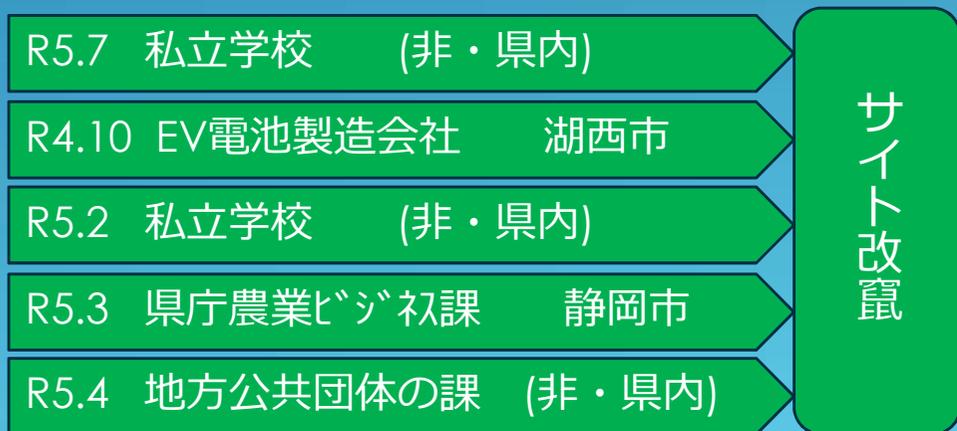
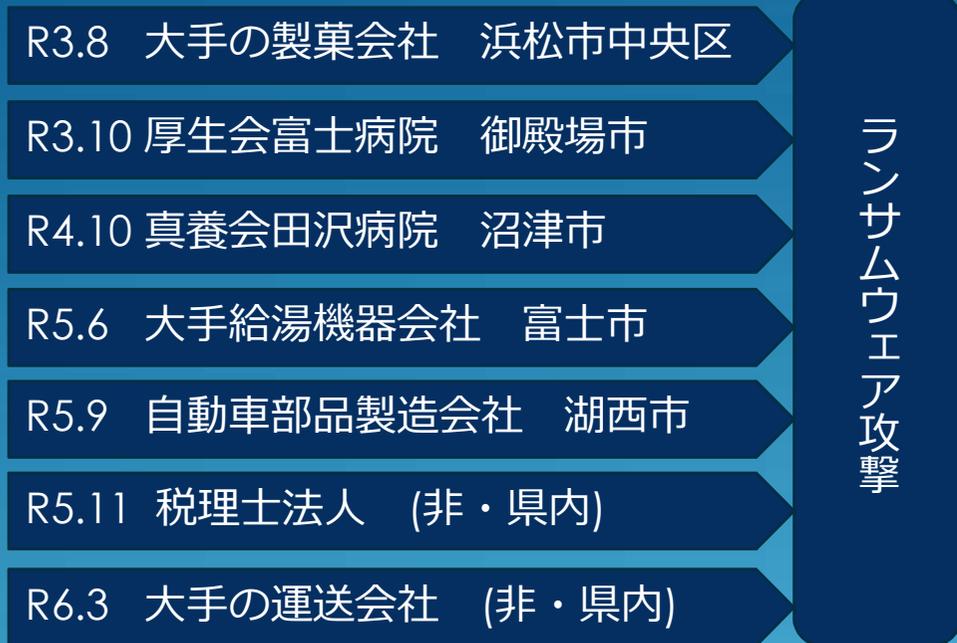


犯罪の摘発・捜査活動

県民・学校・企業、団体等
広報啓発、情報発信活動

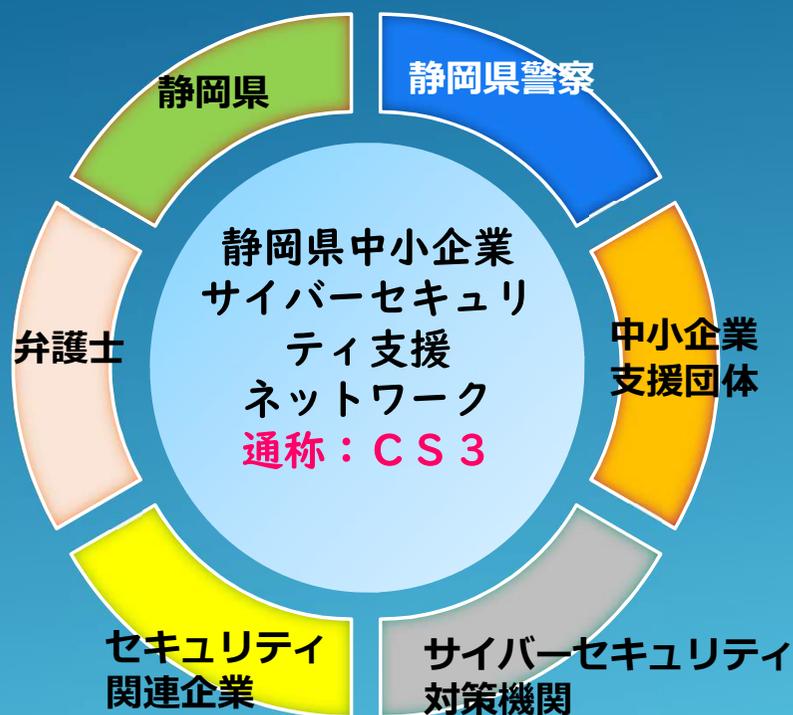
- (サイバー犯罪対策課)
- ◆ 広報啓発活動の推進
 - ◆ サイバーセキュリティ講習会の開催
45回、501団体、
延べ1,606人(R6.1~8/29)
 - ◆ 情報発信活動
メール、新聞等、97回

静岡県内企業・学校・医療機関における主なサイバー攻撃



静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク

中小企業が求める
サイバーセキュリティ対策支援



◆ 情報提供

サイバー犯罪対策情報、リスク情報の発信

◆ 金融支援

補助金、助成金の導入など

◆ 相談支援

セキュリティの専門家、各種相談窓口の開設

CS3とは… 県内の中小企業支援団体、サイバーセキュリティ支援団体、官公庁、弁護士等の15団体からなるネットワーク

【国】

- ▽ サイバーセキュリティ戦略本部
- ▽ 犯罪対策閣僚会議 ...

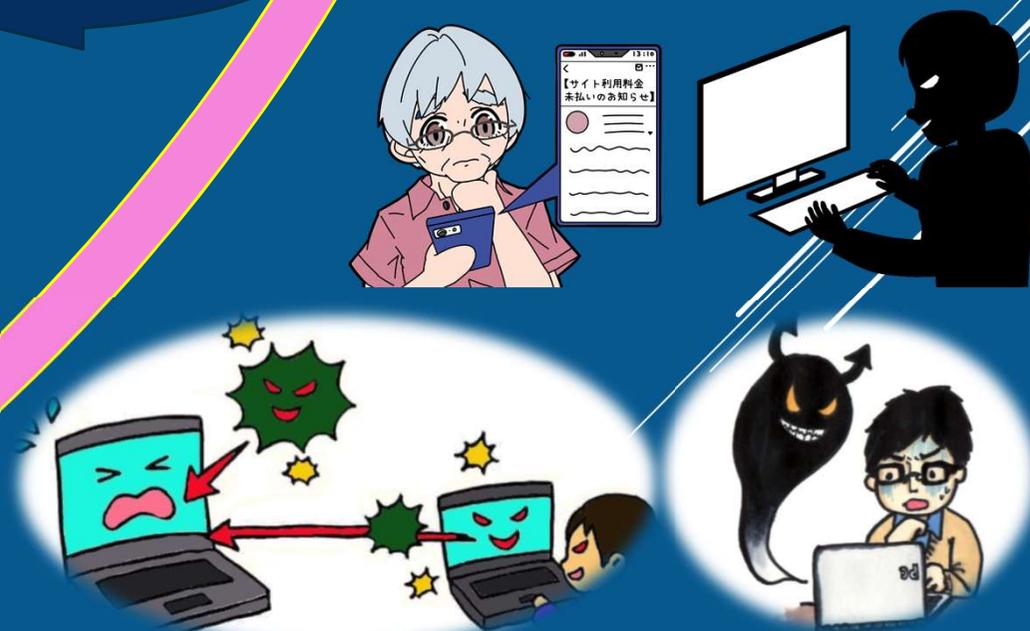
【県】

- ▽ ふじのくにDX推進計画
～誰にも優しく、誰もが便利に、
安全・安心、そして豊かに～

- ▼ デジタルリテラシー向上のための教育や啓発
- ▼ 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進 など

- ☞ デジタル技術を活用した事務事業等の推進
- ☞ セキュリティポリシーの確立

組織内部のセキュリティ強化を推進中!
その間、実は、、、**県民被害は拡大中!**



新たな手口・脅威

少年非行・いじめ

児童ポルノ提供

若者の薬物乱用

闇バイト募集

S N S 型投資詐欺

ロマンス詐欺

フィッシング詐欺

ネットシヨツピング
詐欺

名誉毀損・誹謗中傷

自殺予告・爆破予告

偽り情報

フェイク動画

サイバー攻撃

新たな手口・脅威

静岡県



静岡県警察

県民の安心・安全、財産の保護
サイバー対処機能の充実・発展



結びに ～ 全ての県民が安心・安全に暮らせる静岡県づくり～

◆ 今、忍び寄っている最大の脅威

日常生活、経済取引、社会インフラへの攻撃は、この瞬間も続く

◆ 防災対策と同様の備え

いつやってくるかわからない

起きれば被害は甚大 県民の健康被害にも直結 防げる被害

復旧には多額の経費と月日 イメージ損失

サイバーセキュリティの充実は、県内の経済発展、企業成長に、
県民の安全と住みよいまちづくりに大きく寄与する

ありがとうございました。